

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSFO兼社長室長 (氏名) 松山 哲人 (TEL) (03) 3241-0553
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	496	91.7	△1,802	—	△1,774	—	△1,808	—
2018年3月期	259	18.5	△5,351	—	△5,304	—	△5,416	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△39.14	—	△35.3	△21.9	△362.8
2018年3月期	△125.39	—	△75.7	△51.6	—

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,568	5,879	67.6	117.22
2018年3月期	7,626	4,661	58.6	103.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,790百万円 2018年3月期 4,469百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△2,037	△992	3,384	3,065
2018年3月期	△4,927	214	24	2,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	581	17.0	△1,520	—	△1,536	—	△1,450	—	△28.52

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付書類13ページ、「財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	49,402,584 株	2018年3月期	43,236,584 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	26 株	2018年3月期	26 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	46,209,083 株	2018年3月期	43,200,348 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月20日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におきましては、企業収益や雇用環境は引き続き改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国と中国間の貿易摩擦や中国の景気減速、英国のEU離脱問題等の影響もあり、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社は主要パイプラインの開発推進、新規パイプラインの探索、提携先の開拓などに積極的に取り組んでまいりました。

(主要パイプラインの進捗状況)

主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

シスプラチンミセル (NC-6004) につきましては、自社開発製品第一号として自社及びライセンス先との共同開発によりグローバルに開発を推進しております。

ライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. (台湾、以下「OEP」といいます。) とともに、日本を含むアジア地域において臓がんを対象に第Ⅲ相臨床試験を実施しており、2019年4月に統計学的に解析可能な患者症例数に達したことから、患者登録を完了し、現在も登録患者への治験薬投与を継続しております。

頭頸部がんについては、台湾においてOEPが第Ⅰ相臨床試験を、欧米において自社で第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を各々行っておりましたが、2018年5月、アジア及び欧米の地域を統合して、OEPとともに改めて免疫チェックポイント阻害剤との併用による臨床試験を実施することで合意し、2018年7月に同社と正式にライセンス契約を締結いたしました。同契約に基づき、NC-6004と免疫チェックポイント阻害剤「キイトルーダ®」との併用による国際共同臨床試験として展開するため、2018年10月には米国食品医薬品局 (FDA) に対し、頭頸部がんを対象とした第Ⅱ相臨床試験に関する治験許可申請 (IND) を提出し、さらに2019年1月には欧州地域のそれぞれの規制当局に対し同試験に関する治験許可申請 (CTA) を提出し、受理されております。今後は台湾においてもOEPが台湾食品医薬品監督署 (TFDA) に対してINDを提出し、患者登録を進める予定です。

米国においては第Ⅱ相臨床試験 (バスケットデザイン試験) として非小細胞肺癌、膀胱がん、胆道がんの3適応症を対象に実施し、2019年4月に解析結果を受領しました。有効性については既存のシスプラチン・ゲムシタピン療法と同程度であり、副作用については、既存のシスプラチンに類似しており、発生頻度や重症度は改善され、良好な忍容性が認められました。今後は、本剤のさらなる医薬品としての価値向上を図るための開発に注力する方針です。

エピルピシンミセル (NC-6300) につきましては、米国で軟部肉腫を対象に第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を実施中です。2018年12月、第Ⅰ相パート試験において本製剤の安全性及び忍容性が認められ、主要評価項目を達成しました。現在、第Ⅱ相パート試験に移行すべく準備を行っております。なお、本剤はFDAより本適応に対するオーファンドラッグの指定*を受けております。

Vascular Biogenics Ltd. (イスラエル) から国内の開発及び販売権に関するライセンスを受けた遺伝子治療薬「VB-111」につきましては、同社が米国を中心に実施していた再発悪性神経膠芽腫 (rGBM) を対象とする第Ⅲ相臨床試験の結果について、2018年3月に同社発表のとおり、VB-111とアバスチン (一般名: ベバシズマブ) の併用投与群とアバスチン単独投与群との間における生存期間に差がみられませんでした。同社は、第Ⅱ相臨床試験で良好な成績が得られている状況から、VB-111単独の先行投与 (プライミング投与) が必要であるとの仮説を打ち出しており、詳細な画像解析等を実施しております。また、同社はこれと併行して、仮説検証を含めたrGBMに対する医師主導の臨床試験を本年春頃に開始する計画であり、さらに消化器がんを対象にした免疫チェックポイント阻害剤との併用による共同臨床試験を本年後半に実施する計画である旨、発表されました。当社は、同社が実施しているプラチナ耐性卵巣がんの第Ⅲ相臨床試験も含め、試験進捗情報を随時取得し、中間解析結果等を踏まえ、日本国内における開発方針を検討してまいります。

セオリアファーマ株式会社との間で2018年6月に締結した共同開発契約に基づき、準備を進めてきた耳鼻科領域における新医薬品等の開発候補品につきましては、2018年12月、第Ⅲ相臨床試験に関する治験計画届書を独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA) に提出し、受理されております。本剤は短期間で製造販売承認を取得し、製造から販売までの一貫体制の下、患者のQOL向上に役立つ医薬品を早期にお届けすることを目指します。

パクリタキセルミセル (NK105) につきましては、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社から、2018年2月、乳がんを対象に第Ⅱ相臨床試験を開始した旨発表されております。

※ オーフアンドラッグ指定（希少疾病用医薬品指定）

米国における患者数20万人以下の希少疾病に対する新薬開発を促進するために米国FDAが与えるもので、オーフアンドラッグの指定を受けると、7年間の排他的先発販売権が与えられます。また、米国政府からの補助金の獲得、臨床研究費用の税額控除、FDA申請における医薬品審査手数料の免責、治験実施計画書の審査に対しての優遇措置が受けられます。

（新規開発パイプラインの進捗状況）

新規開発パイプラインにつきましては、当社独自の先進基盤技術である抗体/薬物結合型ミセル「ADCM（Antibody/Drug-Conjugated Micelle）」を次世代型DDS医薬品技術として開発しています。抗がん剤を内包しセンサーとなる抗体を結合したActive型ミセル化ナノ粒子は、標的とするがん細胞へのターゲティング性能を高めることによりさらに抗腫瘍作用を高め、治療域を拡大することが期待されます。また、低分子医薬品に加え、より副作用が少ないとされているsiRNAなどの核酸についても、独自の核酸デリバリー技術を確認し、さらに抗体を付加したActive型とすることでターゲティング機能を向上させた核酸医薬品の開発を進めております。

また、技術進化として新規センサーの検討に向けた共同研究なども実施しており、ADCMの最適化やさらなる発展を目指しています。JCRファーマ株式会社との間では、脳内デリバリー創薬に関する共同研究契約を締結し、当社のADCM技術や、当社が有する脳内に薬剤を届けるための独自技術であるJ-Brain Cargo[®]（血液脳関門通過技術）など、両社が持つ技術や知見を融合し、革新的な脳内デリバリー医薬品の実現を目指した共同研究を推進しております。

（事業開発の状況）

事業開発活動につきましては、2018年4月、ノーリツ鋼機株式会社及び株式会社ジーンテクノサイエンスとの間で事業化ノウハウを組み合わせたバイオ事業の創出を目的とした業務提携契約を締結いたしました。さらに、当社はノーリツ鋼機株式会社が間接的に100%の持分を保有するノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社が所有する株式会社ジーンテクノサイエンスの普通株式500,000株を取得し同社に資本参加するとともに、ノーリツ鋼機バイオホールディングス合同会社が当社の普通株式1,500,000株を取得する資本提携を行いました。

また、2018年1月より、セオリアファーマ株式会社との間で業務提携に向けた検討を行ってまいりましたが、その一環として、2018年6月に共同開発契約を締結いたしました。前述のとおり、本契約に基づき、耳鼻科領域における第Ⅲ相臨床試験の早期の患者登録を目指しております。

さらに、2019年4月、株式会社エイオンインターナショナルとの間で同社の再生医療用PRP（血小板濃縮血漿）分離器である「Aeon Acti-PRP」の国内販売代理店契約を締結いたしました。国内においては産婦人科PRP研究会が発足されており、臨床研究が行われております。不妊症患者の血液からPRPを分離して子宮内注入することにより不妊症の治療を目指すもので、国内初の新規事業として展開する予定です。

（化粧品事業の状況）

化粧品事業につきましては、株式会社アルピオンとの共同開発製品であるスカルプトータルケア製品「Depth（デプス）」のインターネット販売及びカウンスリング販売を行っております。大手百貨店や化粧品専門店の他、全国の美容室へ取扱い店舗を拡大するとともに、インターネット販売においてはECサイト、SNSやメールマガジン等を活用したオムニチャネル化を推進しております。また、当社が販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシアALホワイトニングイマキュレートエッセンスIDD用の原材料を供給しております。同社とは、次世代型エクラフチュールの開発に向けた共同研究開発も進め、その成果として、2018年10月、「エクラフチュールド」が同社より発売されました。同製品には、当社が開発した肌細胞への吸着に着目した化粧品用ミセル化ナノ粒子「ナノセスタEX」を用いた原材料を供給しております。

また、化粧品開発における皮膚浸透性の研究を基に、皮膚科領域における医薬品開発の可能性を見いだしており、今後、皮膚科領域での医薬品にも応用展開を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度は、開発マイルストーン収入、化粧品材料供給収入、化粧品売上等により売上高は496,732千円（前事業年度売上高259,097千円）、営業損失は1,802,313千円（前事業年度営業損失5,351,438千円）、主に定期預金にかかる受取利息13,325千円、主に外貨建て債券にかかる有価証券利息3,513千円、外国為替相場の変動による為替差益22,311千円等により経常損失は1,774,496千円（前事業年度経常損失5,304,445千円）となり、新株予約権戻入益22,563千円、固定資産の減損処理等による減損損失52,728千円等を計上した結果、当期純損失は1,808,510千円（前事業年度当期純損失5,416,808千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ941,182千円増加し、8,568,179千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ276,691千円減少し、2,688,612千円となりました。純資産は、当期純損失の計上、第三者割当増資及び新株予約権の行使による株式の発行等により、前事業年度末に比べ1,217,874千円増加し、5,879,566千円となりました。

なお、2018年6月22日開催の第22回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決され、2018年8月1日付で効力が発生しており、資本金11,001,440千円及び資本準備金6,739,979千円がそれぞれ減少し、繰越利益剰余金が17,741,419千円増加しております。

また、2019年4月25日開催の取締役会において、株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合及びTHEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合を割当予定先とする第三者割当の方法による行使価額修正条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第17回行使価額修正条項付新株予約権及び第18回新株予約権の募集を行うことを決議し、2019年5月13日付で割当を実施いたしました。なお、行使価額修正条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第17回行使価額修正条項付新株予約権の発行に係る払込みについては、金銭による払込みに代えて、当社が2015年10月8日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の、2019年4月25日時点で残存する全部が出資されたため、実質的には第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の条件変更（リファイナンス）としての効果を有しております。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

さらに、2019年4月25日開催の取締役会において、当社との間で資本業務提携を行っているOEPの100%子会社であるCyntec Co., Ltd. に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、2019年5月13日付で割当を実施いたしました。詳細につきましては、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ376,809千円増加し3,065,334千円となりました。当事業年度のキャッシュ・フローの概況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、研究開発の推進に伴う研究開発費の支出等による税引前当期純損失1,804,880千円に、減損損失52,728千円、売上債権の増加額100,945千円、たな卸資産の減少額118,879千円、前渡金の増加額57,210千円、未払費用の減少額176,234千円等の調整がされた結果、2,037,259千円の支出（前事業年度は4,927,585千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、992,275千円の支出（前事業年度は214,729千円の収入）となりました。定期預金の預入による支出2,707,788千円、定期預金の払戻による収入2,207,195千円、有価証券の取得による支出9,400,000千円、有価証券の償還による収入10,131,620千円、投資有価証券の取得による支出1,216,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,384,637千円の収入（前事業年度は24,065千円の収入）となりました。第三者割当による株式の発行による収入1,199,668千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,237,913千円、自己新株予約権の取得による支出83,058千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	98.0	77.2	76.0	58.6	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	339.0	384.8	245.3	419.5	242.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(4) 今後の見通し

第24期（2020年3月期）におきましては、進行中の臨床試験を効率的かつ着実に推進するとともに、新規ライセンス契約締結等への進展に向けた取り組みを行ってまいります。また基礎研究につきましても、「集中と変化の追求」をスローガンに、環境変化に応じたプロジェクトの優先順位付けを行ったうえで、優先度の高いプロジェクトに集中的に社内リソースを投下することにより、スピーディかつ効率的なプロジェクト運営を行い、早期に臨床段階へのステージアップ、他社との提携等の成果に繋がるように取り組んでまいります。

これらにより、第24期の研究開発費は、13億円程度を見込んでおります。

以上により、主要経営指標であります売上高、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、それぞれ581百万円（当事業年度比17.0%増）、△1,520百万円（当事業年度営業利益△1,802百万円）、△1,536百万円（当事業年度経常利益△1,774百万円）、△1,450百万円（当事業年度当期純利益△1,808百万円）を見込んでおります。売上高の主な内訳は、開発マイルストーン収入、化粧品原料供給収入、化粧品売上、PRP事業に係る医療機器販売売上等を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の検討につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,287	4,566,689
受取手形	73,550	88,614
売掛金	17,523	103,405
有価証券	2,718,720	2,000,000
商品及び製品	25,663	26,734
原材料及び貯蔵品	126,064	6,113
前渡金	—	57,210
前払費用	112,537	81,482
未収消費税等	62,109	37,852
未収入金	12,086	10,334
その他	3,680	7,457
流動資産合計	6,841,222	6,985,895
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	49,009	49,009
減価償却累計額	△46,585	△49,009
建物附属設備（純額）	2,424	0
構築物	1,705	1,705
減価償却累計額	△1,704	△1,704
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	670,293	664,702
減価償却累計額	△614,899	△661,334
機械及び装置（純額）	55,393	3,368
工具、器具及び備品	13,934	13,934
減価償却累計額	△13,933	△13,933
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	57,818	3,368
無形固定資産		
実施許諾権	0	0
電話加入権	149	149
ソフトウェア	3,269	1,699
無形固定資産合計	3,419	1,849
投資その他の資産		
投資有価証券	518,205	1,371,409
関係会社株式	0	0
長期前払費用	10,184	8,286
敷金及び保証金	196,146	197,370
投資その他の資産合計	724,536	1,577,065
固定資産合計	785,773	1,582,283
資産合計	7,626,996	8,568,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,752	12,916
未払金	161,748	122,477
未払費用	210,988	34,753
未払法人税等	54,781	—
預り金	9,556	7,809
その他	867	398
流動負債合計	450,694	178,356
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,475,000	2,475,000
繰延税金負債	15,127	10,581
資産除去債務	24,482	24,674
固定負債合計	2,514,610	2,510,256
負債合計	2,965,304	2,688,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,101,440	1,843,956
資本剰余金		
資本準備金	11,082,625	6,086,602
資本剰余金合計	11,082,625	6,086,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△17,741,419	△1,808,510
利益剰余金合計	△17,741,419	△1,808,510
自己株式	△27	△27
株主資本合計	4,442,618	6,122,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,081	△331,169
評価・換算差額等合計	27,081	△331,169
新株予約権	191,991	88,714
純資産合計	4,661,692	5,879,566
負債純資産合計	7,626,996	8,568,179

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	259,097	496,732
売上原価	67,869	79,877
売上総利益	191,228	416,854
販売費及び一般管理費	5,542,666	2,219,168
営業損失(△)	△5,351,438	△1,802,313
営業外収益		
受取利息	26,350	13,325
有価証券利息	7,627	3,513
為替差益	—	22,311
補助金収入	24,250	11,202
その他	168	30
営業外収益合計	58,397	50,383
営業外費用		
為替差損	11,081	—
株式交付費	323	16,674
新株予約権発行費	—	5,888
その他	—	3
営業外費用合計	11,405	22,566
経常損失(△)	△5,304,445	△1,774,496
特別利益		
新株予約権戻入益	32,707	22,563
特別利益合計	32,707	22,563
特別損失		
固定資産除売却損	58	218
減損損失	141,381	52,728
特別損失合計	141,440	52,947
税引前当期純損失(△)	△5,413,178	△1,804,880
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,630
当期純損失(△)	△5,416,808	△1,808,510

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,689	9.2	2,123	5.8
II 経費	※	36,529	90.8	34,638	94.2
当期総製造費用		40,218	100.0	36,762	100.0
期首商品たな卸高		16,950		25,663	
当期商品仕入高		36,364		44,186	
期末商品たな卸高		25,663		26,734	
商品売上原価		27,651		43,115	
当期売上原価		67,869		79,877	

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※ 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 36,529千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	※ 経費の内訳は、次のとおりであります。 外注費 34,638千円 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,085,071	11,066,256	11,066,256	△12,324,611	△12,324,611	△27	9,826,689
当期変動額							
新株の発行	16,368	16,368	16,368				32,737
当期純損失(△)				△5,416,808	△5,416,808		△5,416,808
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	16,368	16,368	16,368	△5,416,808	△5,416,808	-	△5,384,070
当期末残高	11,101,440	11,082,625	11,082,625	△17,741,419	△17,741,419	△27	4,442,618

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	7,605	7,605	233,047	10,067,342
当期変動額				
新株の発行				32,737
当期純損失(△)				△5,416,808
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,476	19,476	△41,056	△21,580
当期変動額合計	19,476	19,476	△41,056	△5,405,650
当期末残高	27,081	27,081	191,991	4,661,692

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,101,440	11,082,625	—	11,082,625	△17,741,419	△17,741,419	△27	4,442,618
当期変動額								
新株の発行	1,743,956	1,743,956		1,743,956				3,487,913
資本金から剰余金への振替	△11,001,440		11,001,440	11,001,440				—
準備金から剰余金への振替		△6,739,979	6,739,979	—				—
欠損填補			△17,741,419	△17,741,419	17,741,419	17,741,419		—
当期純損失(△)					△1,808,510	△1,808,510		△1,808,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△9,257,483	△4,996,022	—	△4,996,022	15,932,908	15,932,908	—	1,679,402
当期末残高	1,843,956	6,086,602	—	6,086,602	△1,808,510	△1,808,510	△27	6,122,021

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,081	27,081	191,991	4,661,692
当期変動額				
新株の発行				3,487,913
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△1,808,510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△358,251	△358,251	△103,277	△461,528
当期変動額合計	△358,251	△358,251	△103,277	1,217,874
当期末残高	△331,169	△331,169	88,714	5,879,566

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△5,413,178	△1,804,880
減価償却費	26,390	8,930
受取利息	△26,350	△13,325
有価証券利息	△7,627	△3,513
為替差損益(△は益)	35,072	△34,606
株式交付費	323	16,674
新株予約権発行費	—	5,888
新株予約権戻入益	△32,707	△22,563
減損損失	141,381	52,728
固定資産除売却損益(△は益)	58	218
売上債権の増減額(△は増加)	△25,755	△100,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	124,075	118,879
前渡金の増減額(△は増加)	—	△57,210
前払費用の増減額(△は増加)	104,965	31,055
未収消費税等の増減額(△は増加)	29,939	24,257
買掛金の増減額(△は減少)	△12,928	164
未払金の増減額(△は減少)	△113,035	△37,608
未払費用の増減額(△は減少)	205,042	△176,234
預り金の増減額(△は減少)	650	△1,747
その他	△1,156	△56,207
小計	△4,964,838	△2,050,047
利息の受取額	40,883	16,417
法人税等の支払額	△3,630	△3,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,927,585	△2,037,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,762	△2,707,788
定期預金の払戻による収入	2,604,071	2,207,195
有形固定資産の取得による支出	△60,365	△5,321
無形固定資産の取得による支出	△3,724	△1,980
有価証券の取得による支出	△9,034,620	△9,400,000
有価証券の償還による収入	8,668,898	10,131,620
投資有価証券の取得による支出	△358,767	△1,216,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	214,729	△992,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,199,668
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,065	2,237,913
新株予約権の発行による収入	—	30,113
自己新株予約権の取得による支出	—	△83,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,065	3,384,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,323	21,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,697,114	376,809
現金及び現金同等物の期首残高	7,385,639	2,688,524
現金及び現金同等物の期末残高	2,688,524	3,065,334

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	103.38円	117.22円
1株当たり当期純損失金額	125.39円	39.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失(千円)	5,416,808	1,808,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	5,416,808	1,808,510
期中平均株式数(株)	43,200,348	46,209,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年5月24日開催の取締役会決議による第9回新株予約権(普通株式18,300株) 2014年3月14日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(普通株式57,500株) 2014年8月19日開催の取締役会決議による第13回新株予約権(普通株式22,500株) 2015年9月18日開催の取締役会決議による第14回新株予約権(普通株式5,450,000株)、第15回新株予約権(普通株式2,061,000株)及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(普通株式2,171,052株)	2012年5月22日開催の取締役会決議による第7回新株予約権(は)(普通株式7,500株) 2014年3月14日開催の取締役会決議による第11回新株予約権(普通株式45,500株) 2014年8月19日開催の取締役会決議による第13回新株予約権(普通株式12,500株) 2015年9月18日開催の取締役会決議による第15回新株予約権(普通株式2,061,000株)及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(普通株式2,220,726株) 2018年4月9日開催の取締役会決議による第16回行使価額修正条項付新株予約権(普通株式1,867,000株)

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による行使価額修正条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（リファイナンス）並びに第17回行使価額修正条項付新株予約権及び第18回新株予約権の発行

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」といいます。）並びに第17回行使価額修正条項付新株予約権及び第18回新株予約権（以下、それぞれを「第17回新株予約権」及び「第18回新株予約権」といい、個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）の募集を行うことを決議し、2019年5月13日付で割当を実施いたしました。

なお、本新株予約権付社債及び第17回新株予約権の発行に係る払込みについては、金銭による払込みに代えて、当社が2015年10月8日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本既存社債」といいます。）の、2019年4月25日時点で残存する全部が出資されたため、本新株予約権付社債の募集に関しては、実質的には本既存社債の条件変更（リファイナンス）としての効果を有しております。

① 本新株予約権付社債の概要

(1) 払込期日	2019年5月13日
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(3) 新株予約権の総数	40個
(4) 社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の発行価額は58,625千円（額面100円につき金100円） 本新株予約権付社債に付された新株予約権の発行価額は無償
(5) 当該発行による潜在株式数	6,122,715株 上記潜在株式数は、本新株予約権付社債が全て当初転換価額で転換された場合における交付株式数です。 上限転換価額は850円であり、本新株予約権付社債が全て上限転換価額で転換された場合における交付株式数は2,758,823株です。 下限転換価額は213円であり、本新株予約権付社債が全て下限転換価額で転換された場合における交付株式数は11,009,389株です。
(6) 資金調達の額	— 金銭による払込みに代えて、本既存社債32個（額面24億円）が出資されました。
(7) 転換価額	当初転換価額：383円 転換価額は、本社債に付された新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該効力発生日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、かかる90%に相当する金額に修正されます。但し、かかる金額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、かかる金額が上限転換価額を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とします。
(8) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当の方法により、全額をウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合に割り当てました。
(9) 償還の方法及び期限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2021年12月29日にその総額を額面100円につき金100円で償還する。 ・ 2019年5月14日以降、2021年12月28日までの期間、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還すべき日の1ヶ月以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、残存する本新株予約権付社債の全部又は一部につき、当該償還の対象となる本新株予約権付社債の額面金額に、当該繰上償還日に応じて定められる以下に記載の割合を乗じた金額で繰上償還することができる。 2019年5月14日から2020年5月13日までの期間：100.5% 2020年5月14日から2021年5月13日までの期間：101.0% 2021年5月14日から2021年12月28日までの期間：101.5% ・ 本社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、償還すべき日の5営業日前までに事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本新株予約権付社債の全部又は一部を額面金額に110.0%の割合を乗じた金額で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

(10) 利率	本社債には利息を付しません。
(11) 資金使途	—

② 本新株予約権の概要

(1) 割当日	2019年5月13日
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(3) 発行新株予約権数	156,800個 第17回新株予約権：78,400個 第18回新株予約権：78,400個
(4) 発行価額	総額44,688,000円 第17回新株予約権：37,632,000円（第17回新株予約権1個当たり480円） 第18回新株予約権：7,056,000円（第18回新株予約権1個当たり90円） 第17回新株予約権の発行に係る払込みは、金銭による払込みに代えて、本既存社債1個（額面75百万円）が出資されました。
(5) 当該発行による潜在株式数	15,680,000株（新株予約権1個当たり100株） 第17回新株予約権：7,840,000株 第18回新株予約権：7,840,000株 第17回新株予約権の上限行使価額は850円、下限行使価額は213円です。いずれの本新株予約権についても、潜在株式数は上記記載の数字から変動しません。
(6) 資金調達の内訳	6,012,496,000円 （内訳） 新株予約権発行分 第17回新株予約権：— 第18回新株予約権：7,056,000円 第17回新株予約権の発行に係る払込みは、金銭による払込みに代えて、本既存社債1個（額面75百万円）が出資されました。 新株予約権行使分 第17回新株予約権：3,002,720,000円 第18回新株予約権：3,002,720,000円 第17回新株予約権の行使分に係る資金調達額は、全て当初転換価額で転換された場合における資金調達額です。 上限転換価額は850円であり、第17回新株予約権が全て上限転換価額で転換された場合における資金調達額は6,664,000,000円です。 下限転換価額は213円であり、第17回新株予約権が全て下限転換価額で転換された場合における資金調達額は1,669,920,000円です。
(7) 資本組入額	会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
(8) 行使価額及び行使価額の修正条項	第17回新株予約権の当初行使価額：383円 第17回新株予約権の行使価額は、第17回新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、かかる90%に相当する金額に修正されます。但し、かかる金額が下限行使価額を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、かかる金額が上限行使価額を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とします。 第18回新株予約権の行使価額：383円 行使価額の修正はありません。
(9) 募集の方法	第三者割当の方法による
(10) 割当先	第17回新株予約権 ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合：78,400個 第18回新株予約権 ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合：56,501個 THEケンコウFUTURE投資事業有限責任組合：21,899個

(11) 申込期間	2019年5月13日
(12) 行使期間	2019年5月14日から2021年12月29日まで
(13) 資金の用途	資本・事業提携・新規事業費用 基礎研究・開発パイプラインの研究開発費用

2. 第三者割当による新株式の発行

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下「本株式」といいます。）の発行を決議し、2019年5月13日付で割当を実施いたしました。

本株式の概要

(1) 払込期日	2019年5月13日
(2) 発行新株式数	普通株式 705,800株
(3) 払込金額	1株につき425円
(4) 払込金額の総額	299,965千円
(5) 増加する資本金の額	149,982千円（1株につき212.5円）
(6) 増加する資本準備金の額	149,982千円（1株につき212.5円）
(7) 募集の方法	第三者割当の方法による
(8) 割当先	Cyntec Co., Ltd.
(9) 資金の用途	シスプラチンミセル（NC-6004）の臨床開発費用